

連結バランシート

平成12年度

バランシートで見る市川

貸借対照表

平成13年3月31日現在

1 固定資産(市や財団が保有する土地や建物など)	4,882億	6,900万円
(固定資産のうち市や財団が保有する土地)	1,689億	400万
1総務関係(市役所や市民会館の施設など)	132億	9,400万円
2民生関係(保育園やお年寄りの施設など)	140億	3,100万円
3衛生関係(クリーンセンターや衛生処理場の施設など)	464億	5,800万円
4労働関係(勤労福祉センターの施設など)	5億	6,600万円
5農林水産業関係(揚水機場の施設など)	3億	8,900万円
6商工関係(計量検査センターの施設など)	1億	2,400万円
7土木関係(道路や公園など)	1,594億	100万円
8消防関係(消防署の施設や救急車両など)	82億	5,000万円
9教育関係(小中学校や公民館の施設など)	1,456億	3,600万円
10下水道(終末処理場施設や下水道管など)	738億	700万円
11市場(卸売市場の施設など)	2億	8,400万円
12病院(リハビリテーション病院の施設)	68億	5,200万円
13土地開発公社で取得した土地(道路や公園用地など)	36億	8,700万円
14その他(文化会館などの財団が保有する施設など)	154億	9,000万円
2 投資等(財団法人への出資や市民への貸付など)	126億	600万円
1投資及び出資金(緑の基金や福祉公社などへの出資金)	11億	4,700万円
2貸付金(入学準備金貸付金など)	3億	5,200万円
3基金(土地の先行取得や少子化対策に充てるための預金など)	103億	7,400万円
4その他(財団法人の退職給与積立預金など)	7億	3,300万円
3 流動資産(市の保有する現金や預金など)	225億	5,300万円
1現金・預金(現金及び銀行預金など)	108億	9,100万円
2未収金(市税や下水道使用料などの未納額)	115億	2,500万円
3その他流動資産(浄化槽清掃手数料などの財団法人の未収金)	1億	3,700万円
資産合計	5,234億	2,800万円

1 固定負債(建物の建設にあたって借入れたお金や職員の退職にあてるものなど)	1,644億	4,200万円
1国、金融機関などからの借入金(市債の発行など)	1,430億	2,500万円
2退職給与引当金(市の職員や財団職員が退職した場合の退職金総額)	213億	5,900万円
3その他引当金(財団法人が行なう事業で赤字が発生した場合に充てるための積立金)		5,800万円
2 流動負債(翌年度に返済予定の借入金などの返済額)	109億	3,400万円
3 正味資産(今まで資産を取得するために充てた市税等の額)	3,480億	5,200万円
1国の補助金(資産を取得する際に国から交付された補助金)	501億	9,300万円
2県の補助金(資産を取得する際に県から交付された補助金)	90億	8,000万円
市税等(市税や使用料・手数料など)	2,887億	7,900万円
負債・正味資産合計	5,234億	2,800万円

市民一人あたり			
	平成11年度	平成12年度	対前年度増減額
資産	118万5千円	118万5千円	0千円
負債	45万8千円	39万7千円	△6万1千円
正味資産	72万6千円	78万8千円	6万1千円
市民一世帯あたり			
	平成11年度	平成12年度	対前年度増減額
資産	270万9千円	268万4千円	△2万5千円
負債	104万8千円	89万9千円	△14万9千円
正味資産	166万1千円	178万5千円	12万4千円

【作成上の前提条件】

- 一般会計、全ての特別会計、公営企業会計、土地開発公社、(財)開発協会、(財)清掃公社、(財)福祉公社、(財)文化会館を対象として作成しています。
- 作成方法については、国の示した作成基準に準じて作成していますが、特別会計等を含めたバランスシートについては、定まった作成方法がありませんので、国基準に準じて作成しています。
- 国の示した基準である昭和44年度以降の決算統計データをもとに作成しています。
- 固定負債は、市債のほか外郭団体の借入金を含むため、市の借入金残高と一致しません。

【バランスシートとは】

企業会計において作成されるバランスシートとは、企業の財政状態を明らかにするため、ある一定時点における全ての資産、負債、資本を記載したもので、企業会計では損益計算書とともに最も重視されている財務諸表のひとつです。

【市川市のバランスシートから読み取れることは】

バランスシートを資産から見ると、固定資産が平成12年度末現在で4,882億6,900万円となっています。特に大きな割合を占めるものとして都市基盤整備のための道路や公園といった土木関係、小中学校や幼稚園、公民館などの教育関係の資産をこれまで重点的に整備したことがうかがわれます。

一方、整備に要する財源として市税や国・県補助金のほか、市債といった借金を活用したのとなっていますが、借金は後年度負担を発生させることから、固定資産の整備にあたっては、負債の増加に十分注意して進めていきます。

このように、バランスシートを見ることによって、市の資産と負債の状況を知ることができます。